

2020年 3月24日

大分県教育委員会教育長
工藤利明様

日本労働組合総連合会大分県連合会
会長 佐藤寛人

要 請 書

貴職におかれましては、大分県教育行政の発展と向上にご尽力されていますことに対し、深く敬意を表します。

さて、日本経済は依然として基調は緩やかに拡大傾向であるとされているものの、先行きについては米中対立や日韓関係などの通商問題、第4次産業革命などによる産業構造の変化や消費税率の引き上げによる影響から見通しが不透明となることが想定されます。

一方、大分県内の経済情勢としては、専門機関の調査において「現在の景気の基調判断は横ばいとなっている」との判断がされており、雇用情勢においては有効求人倍率が依然として1.5倍前後の高い水準で推移している状況です。しかし少子高齢化による人手不足や依然として新規学卒者の就職後3年以内の早期離職率は高い水準で推移しているとのことです。さらに、雇用労働者の約4割近くがパート・有期・派遣等労働者であるという状況に加え、外国人労働者の増加による職場環境の変化など雇用環境は依然として厳しい状況にあるということをしつかりと意識啓発していく必要があります。

また、子どもたちがより質の高い知識・意識を習得・醸成していくためには、子ども・子育て支援の充実や待機児童解消等の財源確保に向けた取り組み、教育の機会均等実現に向けた教育の無償化・奨学金の拡充に向けた取り組みが重要です。

学校における働き方改革については、中央教育審議会において「勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進」「勤務時間管理の徹底と勤務時間の上限に関するガイドライン」「学校の労働安全衛生管理の現状と課題」などについて議論が行われ、2019年1月25日に答申が取りまとめられました。文部科学省としては、答申も踏まえ、学校と社会の連携の起点・つなぎ役として、学校における働き方改革のための取組を進めていくとしています。

連合大分としても教育現場を取り巻く課題を十分に認識し、将来を担う子どもたちの健全な成長と併せ学校職場で働く者の長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け取り組むため、以下の事項の実現に向け要請致します。

つきましては、要請内容の実現に向けてご尽力頂きますよう、お願い申し上げます。

記

1. 「貧困の連鎖」を防ぎ、家庭の経済状況の格差が「教育の格差」につながらないように、すべての子どもが学ぶための教育機会の保障と環境整備を進めるべく、就学援助制度の維持・拡充や給付型奨学金の拡充など、公的奨学金制度を充実させるとともに、奨学金返済支援制度を拡充すること。

とりわけ、高等学校等就学支援金制度および高校生等奨学給付金制度については、引き続き、その内容を教育現場や保護者へ周知するとともに、受給対象生徒が申告漏れを起こしてしまうことが無いよう運用していくこと。

2. 働き方改革関連法及び改正「給特法」が施行されたことを踏まえ、教職員の長時間労働の是正は喫緊の課題であり、それが教育の質の確保につながります。つきましては、学校の働き方改革を進めるために、さらに、限度時間を超える場合の健康確保措置も含め、以下のことについて取り組むこと。

(1) すべての学校で、ICTやタイムカードなどにより、教員が業務に従事している時間を「在校等時間」として客観的に把握し、勤務時間管理を徹底すること

(2) 休憩時間中の勤務やいわゆる「持ち帰り仕事」については、させないことを基本に、客観的把握に努めること

(3) 文部科学省指針に基づいて必要な条例を早急に制定するとともに、時間外労働の上限（原則月45時間、年360時間）について、各学校が遵守できる環境を整備し、実効性を確保すること

(4) 学校が担っている業務について、「教員が専門性を発揮できる業務かどうか」などの観点から、①学校以外が担うべき業務、②学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務、③教員の業務に仕分け、教員の業務および勤務時間を削減すること

(5) 脳・心臓疾患や精神疾患などを抱える教職員が高止まりしており、加えて現職で死亡といった教職員もいることから、疾患を抱える教職員に、治療と仕事の両立を支援する環境整備に努めること。

3. 若者の人材確保の観点において、高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進をするために、大分県商工観光労働部と連携して県内就職希望者の雇用確保に取り組むこと。

また、教職員の人材確保については、大分県での教職員を希望するもののためにも採用試験日の調整や大学と連携したうえで確保に努めること。

4. 「大分県経済の好循環」の実現に向け、正規採用教職員の賃金・労働条件を改善すること。あわせて、臨時および非常勤教職員の雇用安定に資する正職員への転換を積極的に進めること。